

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	江尻 祐子
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	北島 公之

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率	%	全国上位堅持 (R7)	99.4(4位) (R2)	99.4(3位) (R3)	B
		高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (R7)	56.4(13位) (R2)	57.9(13位) (R3)	
		授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	%	100 (R7)	71.5 (R2)	78.0 (R3)	
		高校生の就職内定率	%	100 (R7)	99.8 (R2)	99.3 (R3)	
		県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	60 (R4)	- (R2)	49.0 (R3)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100 (R4)	100.0 (R2)	98.5 (R3)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R4)	1.04 (R2)	1.09 (R3)	
		いじめ認知件数 不登校児童生徒数	件 人	2,000以下 1,500以下 (R7)	2,256 2,381 (R2)	2,983 2,935 (R3)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の育成	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (R7)	56.4(13位) (R2)	57.9(13位) (R3)	1: 高等学校における探究型学習推進事業費	県立高校20校	2,500	2,000	B	継続
							2: いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	県立高校5校	5,000	4,000	B	継続
							3: 学力向上プログラム推進事業費	小中学校	5,500	5,500	B	継続
	課題2 GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	%	100 (R7)	71.5 (R2)	78.0 (R3)	4: GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用指導力強化事業費	小中学校等	12,600	12,000	B	見直し
	課題3 キャリア教育の充実	高校生の就職内定率	%	100 (R7)	99.8 (R2)	99.3 (R3)	5: ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	2,000	2,000	B	継続
							6: 県工業試験場、県内ものづくり企業と連携したAI・IoT教員研修事業費	県立高校	2,000	2,000	B	見直し
課題4 グローバル人材の育成	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	60 (R4)	- (R2)	49.0 (R3)	7: 金沢大学と連携した英語教育充実事業費	小中高等学校	2,000	2,000	B	継続	
課題5 特別支援教育の充実	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100 (R4)	100.0 (R2)	98.5 (R3)	8: 特別支援学校(高等部)における農業分野への就労促進モデル事業費	特別支援学校の高等部生徒	3,000	3,000	B	継続	
課題6 いじめ・不登校等への取組の充実	高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R4)	1.04 (R2)	1.09 (R3)	9: いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	小中高等学校	4,000	4,000	B	継続	
							いじめ認知件数 不登校児童生徒数	件 人	2,000以下 1,500以下 (R7)	2,256 2,381 (R2)	2,983 2,935 (R3)	10: スクールカウンセラー等配置費

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校における探究型学習推進事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 新学習指導要領	

作成者	組織	学校指導課
	職・氏名	指導主事 榎藏 充則
	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573

<概要>
 高等学校の新学習指導要領において、生徒自ら設定した課題に対して、教科や科目の枠を越えて横断的・総合的に取り組む「総合的な探究の時間」の実施が盛り込まれたことを踏まえ、金沢大学と連携して「探究型学習推進チーム」を設け、指導法や評価法の改善について研究するとともに、いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）を除く全日制普通科20校に大学教授等を探究アドバイザーとして派遣し、指導・助言を行うなど、学校における探究型学習の確立・定着を図る。

<対象校>
 NSH指定校を除く普通科高校 20校 ※NSH校や専門高校、総合学科の高校は別事業で実施
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦集計中丘、金沢伏見、金沢西、鹿西、羽咋、輪島、飯田松任、鶴来、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前

<事業内容>
 (1) 指導法・評価法の改善
 ・ 県教委内に「探究型学習推進チーム」を設置（年1回会議開催）
 金沢大学とも連携し、授業の進め方を協議し取りまとめ、各校で実践
 ・ 県教委主催の教員向け「探究フォーラム（合同研修会）」の開催（年2回）
 探究型学習に関する第一人者を招聘した講話や各校での取組結果報告
 ・ 合同生徒発表会の開催（年1回）
 20校を3～4校のグループに分け、グループごとに実施

(2) 校内指導体制の充実
 ・ 各校での探究アドバイザーを活用した探究型学習の実践
 金沢大学をはじめとした県内大学の教授等を各校へ派遣（19校で計39回）し、教員への指導・助言を行うとともに、生徒への探究型学習へのアドバイスを実施

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	確かな学力の育成				
指標	高校生の大学等進学率	単位	%		
目標値	現状値				
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
全国上位堅持	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	57.9(13)
事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算		5,000	2,500	2,500
	決算		5,000	2,500	2,000
一般	予算		5,000	2,500	2,500
	決算		5,000	2,500	2,000
財源			5,000	2,500	2,000
事業費累計		0	5,000	7,500	9,500
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	探究的な学習に本格的に取り組む指定校20校に探究アドバイザーを派遣し、各校の実情に合わせてオンラインも活用しながら指導・助言を行ったほか、探究フォーラム(合同研修会)や3～4校での合同生徒発表会を実施して指定校の連携を図ったことで、探究型学習の校内指導体制が整備されつつある。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	各校の実情に応じた探究型学習の仕組みが確立できるよう、引き続き、探究アドバイザーを派遣するとともに、合同生徒発表会の規模を拡大(10校×2)して実施する。 また、4年目を迎えるにあたり、探究型学習推進チーム会議や探究フォーラム(合同研修会)を通して評価方法を研究をし、各校の成果物や実践の好事例を集約・共有化することで、各校が取組の参考にできるようにする。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール 推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 大鍛治 瑠美
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575

<背景・目的>
 指定校5校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進する。
 また、5校合同での宿泊研修を実施し、探究活動やプレゼンテーションを学校の枠を超えた形で協働して行うことで、生徒の学習意欲を高めるとともに、教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展につなげる。

<事業内容>
 ○各校設置のコースの概要及び主な取組内容

学校名	コースの名称(対象学年)	対象学級数	主な取組内容
小 松	人文科学コース (2年～)	普通科1学級	学校設定科目「人文科学課題研究」の開設、留学生との交流
金沢泉丘	※普通コース文型・理型 (2年～) ※SGコース (2年～)	普通科全学級 ※2年～コース に分かれる	総合的な探究の時間「NS探究」「SG探究」等の開設、京都大学大学院生との交流
七 尾	文系フロンティアコース (1年～)	普通科1学級	学校設定科目「B探究」等の開設、「スピークアウト」における留学生徒の交流
金沢二水	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	二水体幹づくりプログラム、留学生とのグローバルゼミの開講
金沢桜丘	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	総合的な探究の時間「ニューアクティヴブレイン」の開設、県外研修(人文:福島, 自然:中部)の実施

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	確かな学力の育成					
	指標	高校生の大学等進学率		単位	%	
	目標値	現状値				
	平成7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	全国上位堅持	54.4(15)	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	57.9(13)
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	5,500	5,500	5,500	4,500	5,000
	決算	5,500	5,500	5,000	4,000	4,000
一般	予算	5,500	5,500	5,500	4,500	5,000
	決算	5,500	5,500	5,000	4,000	4,000
事業費累計		34,500	40,000	45,000	49,000	53,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	指定校における学校設定科目や探究型学習の取り組みにより、生徒の主体性や積極性の向上、思考力や表現力の伸長が窺える。 また、県内の外国人留学生との交流(小松、二水、桜丘、七尾)や、オンラインによる海外の学生等との交流(泉丘)を通じ着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が磨かれた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度も課題研究合同発表会がオンライン実施となったが、「分かりやすくまとめられているが、的確な結果が得られなかったのなら、その理由を考えてみればよいのではないか」などといった生徒からの鋭い指摘や質問も多く見られ、クリティカル・シンキングが身に付いてきている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、合同発表会の規模拡大や大学との連携(交流)強化などの改善を図りながら、各校の特色ある取り組みが効果的に推進されるよう働きかけるとともに、学校間の連携による取組を継続的に行う。 また、各校の研究成果を公開授業等で披露する等、本事業の周知を推奨する。さらに、参加希望校の1年次生と担当教員を対象に、合同宿泊研修(NSHキャンプ)を実施し、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展に繋げていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学力向上プログラム推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課		
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 香林 一央		
							電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5570		

<背景>
 本県児童生徒の確かな学力の育成と教員の指導力向上を推進するため、学力向上に向けた中長期的指針「学びの12か条+（プラス）」に基づき、金沢大学と連携し、全国学力・学習状況調査等の結果分析を踏まえた、学力向上に向けた効果的な指導法や指導事例の作成・実践を図る。

<内容>

- 1 「学力向上プログラム」の改善・充実
 - ・教科毎の学力向上プログラム推進チーム（金大教授、指導主事等）による全国学力調査の分析と指導事例等を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
 - ・分析結果、改善のための指導事例の学力向上プログラムへの掲載
- 2 評価問題の作成、配付
 - ・小学5年生、中学2年生を対象に課題克服を検証する問題を作成し市町へ提供
- 3 フォーラムの開催（年1回）
 - ・効果的な指導法や教材等の普及・啓発
- 4 金大教授による学校訪問
 - ・教科毎の専門家が学校を訪問したり、市町別のセミナーでの講演を通して、学力向上に向けた指導・助言を実施

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	確かな学力の育成						
指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上					単位	%
目標値	現状値						
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度		
70.0	70.3	66.8	68.8	-	69.2		
事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	予算	6,500	5,000	5,000	5,500	5,500	
	決算	6,200	5,000	5,000	5,500	5,500	
一般財源	予算	6,500	5,000	5,000	5,500	5,500	
	決算	6,200	5,000	5,000	5,500	5,500	
事業費累計	33,382	38,382	43,382	48,882	54,382		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	教科別の指導法や、児童生徒の活用力向上に向けた実践事例、各学校(授業)での取組成果を検証する評価問題、質問紙の回答傾向と教科成績の関連についての分析などを作成し、スマートスクールネットに掲載している。さらに、学力向上フォーラムの開催や金沢大学教員による学校訪問を行うことで、教員の指導力及び児童生徒の学力の向上に繋げている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県児童・生徒の確かな学力の形成及び教員の指導力向上に向け、学びの12か条+(プラス)に対応した指導法、指導事例及び評価問題の作成、計画的・組織的な取組の推進等について継続して取り組む。 また、今後も、安定した学力を維持するため、継続的に学校現場に役立つ情報を発信する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用指導力強化事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度		作 組 織 : 学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			
						者 : 076 - 225 - 1827 内線 5589

<目的>
 国のGIGAスクール構想の実現に向け、本県においても県内公立学校に児童生徒用タブレット端末が整備されることを踏まえ、多様な子供達を誰一人取り残すことなく、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現するため、各校における教員のICT活用指導力の強化を図る。また、学校長の意識改革を図るとともに、リーダー教員の校内研修を企画・運営する能力の向上も図る。

<取組内容>

(1) 教員研修 (教員総合研修センター)
 ICTの活用技術や指導力の向上、新しい学習環境に対応した授業づくりの構築を図るため、管理職、校内研修推進リーダー、全教員を対象とした研修を実施する。(約5,900名)
 →研修内容
 ①校長研修 (256人参加)
 ②副校長・教頭・部主事研修 (308人参加)
 ③GIGA校内研修推進リーダー研修 (340人参加)
 ④新たな授業づくり研修 (5292人参加)
 ⑤GIGA出前サポートの実施 (R3:161回)

(2) 市町立学校
 授業における端末の基本的な使用方法から活用方法の周知・普及を図るため、県内小中学校にモデル校を指定し、短編の映像資料(授業動画)を作成する。
 →モデル校(計12校) 4教育事務所管内の小2校・中1校
 →外部専門家(大学教授等)や指導主事の訪問指導を実施
 →動画イメージ
 ○内容
 ・端末の基本的な操作(カメラ機能やコメント機能等)
 ・授業場面ごとのICT活用例(個人で考えを持つ場面やグループで考えをまとめる場面等)
 ・ICTを活用して教科のねらいを達成する授業例
 →周知・普及 教員専用サイト(スマートスクールネット)に掲載して横展開

(3) 県立学校
 「児童生徒が1人1台端末を使って学ぶ」授業への転換を図り、新しい学習環境に対応したICTの効果的な活用事例や指導ノウハウを蓄積・共有するため、モデル校を指定し、実践研究を実施する。
 →モデル校(計7校)
 →研究内容
 <中高> 学習支援ソフトを活用した授業づくり
 (解答の集約・共有、分析・比較・蓄積、振り返り等)
 公開研究授業の実施
 <特支> 1人1台端末を活用した集団学習における効果的な活用方法

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上					
指標	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合		単位	%		
目標値	現状値					
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	100.0			71.7	71.5	78.0
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算				12,000	
	決算				12,000	
一般財源	予算				12,000	
	決算				12,000	
事業費累計	0	0	0	0	12,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	GIGAスクール構想の実現に向け、学校長の意識改革及びリーダー教員の校内研修を企画・運営する能力の向上を図った。 小・中学校では授業動画を制作し、教員専用サイトに掲載するとともに、モデル校では公開授業を実施し、研究成果の普及を図った。 高等学校においては、端末を利用しオンライン公開授業等により研究成果の普及に努めた。 特別支援学校においては、障害の特性に応じた各教科の目標を達成するため実践研究等を行った。 これらを通じて、授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合が78.0%となるなど一定の効果が出ている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	小・中学校においては、モデル校の取組を基にした1人1台端末等の効果的な活用に向けたリーフレットの作成、モデル校15校によるICT活用授業動画の制作や教科別連絡会(中学校)、全县を対象とした公開研究会の実施などに取り組み、研究成果を発信する。 高等学校では教科毎(11教科)で選抜教員と指導主事からなるプロジェクトチームを編成し、研究授業や公開授業を通して各教科の学習活動における生徒用端末の有効な活用方法について研究を進める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 片岡 清志			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575			

<p>1 事業の背景・目的 普通科の高校生が、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材を育成する。</p> <p>2 事業内容 対象 普通科を有する全日制高等学校25校の原則2年生</p> <p>概要 ・ロングホームや総合的な学習の時間を活用してキャリア教育を推進 ・各学校は、生徒の進路希望に応じて、下記(1)び(2)の企画を実施</p> <p>(1) 大学等への進学希望者を対象とする取組 ① 複数の講師による意見交換会 講師：若手の企業人、医師、弁護士、公務員など県外の大学等へ進学後、県内就職した卒業生 ⇒ 大学等での学びと今の仕事との関係や、県内就職を選んだ理由等について具体的な話題で意見交換する。 ② 企業・研究所等への訪問 ⇒ 県内就職の増加につなげる</p> <p>(2) 就職希望者を対象とする取組 ① ジョブカフェを活用した講演 及び 職業適性診断 ② 学校での職業講話（職業理解、働く意義、労働法制等） ③ 複数の地元企業への訪問 ⇒ 目的を明確にして、インターンシップを実施する ⇒ 個人の職業適性や地元企業の理解を深めることで、各自の適性にマッチした就職実現に繋げる ⇒ 離職防止につなげる</p>	
--	--

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の充実					
	指標	高校生就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	100	99.7	99.7	99.7	99.8	99.3
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	6,000	5,000	4,000	2,000	2,000
	決算	5,700	4,500	3,500	1,500	2,000
一般	予算	6,000	5,000	4,000	2,000	2,000
	決算	5,700	4,500	3,500	1,500	2,000
財源	決算	5,700	4,500	3,500	1,500	2,000
事業費累計		16,182	20,682	24,182	25,682	27,682
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>県内企業・研究所等への訪問を通して、製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学ぶとともに、県内で活躍する企業人等との意見交換会では、県内に働きがいのある企業が多いことを知る機会となり、地元企業への理解が深まった。</p> <p>参加した生徒からは、「今までは石川県から出たいという気持ちが強かったが、講師の方の話を聞いて石川県の魅力を知ることができた」、「大学は県外に出て、仕事は地元でしたい」、「自分の好きなことをふるさとに活かせることもあることがわかった」といった感想が聞かれた。</p>				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>引き続き、商工労働部と連携し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、ふるさとへの愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材の育成を図る。</p>				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 金沢大学と連携した英語教育充実事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作成者 組織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		職・氏名 指導主事 竹内友香乃、片岡清志 電話番号 076 - 225 - 1827 内線 5580

<事業背景・目的>

新学習指導要領実施を踏まえた、英語に関する4技能（聞く、話す、読む、書く）をバランス良く育成するため、指導方法の改善や、教員の指導力の向上を図る。

<事業概要>

◇小学校・中学校

- 英語教育指導アドバイザーの派遣（対象：希望する小中学校）
- 金大教授等による授業参観及び指導助言

◇高等学校

- 「話すこと（やり取り）」の指導力の向上
 - ・推進校を設け、「話すこと（やり取り）」の実践研究、分析会議の実施
 - 金大教授等による授業参観及び指導・助言
 - ・「話すこと（やり取り）」に係る指導力向上セミナーの開催
 - 外部講師を招聘し、授業でのディベートやディスカッション実施法や評価法を習得
 - 各校1名の教員が受講

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	グローバル人材の育成					
	指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	60.0	中50.2高43.3	中50.0高45.5	中48.8高49.2	—	中56.3高49.0

事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	予算	5,000	6,000	6,000	4,500	2,000
	決算	5,000	6,000	6,000	4,500	2,000
一般	予算	5,000	6,000	6,000	4,500	2,000
	決算	5,000	6,000	6,000	4,500	2,000
事業費累計	10,194	16,194	22,194	26,694	28,694	

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 希望する小中学校に、金沢大学の教授等を32校に46回派遣し、専門的な指導・助言を得ることを通して、教師の授業力向上を図った。 また、高等学校においても、新学習指導要領に的確に対応できるよう、推進校4校での取組を全校で共有しながら「話すこと[やり取り]」の指導法及び評価法についての実践研究を進め、授業や評価の改善を図った。また、話すこと[やり取り]に係る指導力向上セミナーを各校1名悉皆で実施し、効果的な指導法の具体例を学ぶ機会を設けた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、金沢大学と連携して大学教授等による指導・助言を得るとともに、高等学校においては、推進校4校を改めて指定し、様々な学校で指導法を共有する。また、外部講師等による教員研修等を実施し、教員の指導力向上を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援学校(高等部)における 農業分野への就労促進モデル事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度		作成者	組織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	新学習指導要領				職・氏名	主任指導主事 宮崎 師行	

<目的>
 明和特別支援学校と七尾特別支援学校の2校を対象に、農業法人と連携した現場での実践的な実習やカリキュラムの開発などを通して、農業法人への具体の一般就労につながる実習体制の確立を図る。

<モデル校・対象学年>
 明和特別支援学校、七尾特別支援学校 高等部2年生（前年度からの継続）と新1年生で知的障害のある生徒

<取組内容>
 [4～7月]
 ○運営協議会の開催(8/4)
 (構成：農業法人、県農林水産部、特支及び農業高校教員、県教委担当者等)
 → 運営体制の確立、取組内容の検討・決定
 ○農業法人向け研修会の開催(7/8 講師：特別支援学校教員)
 → 障害理解のための勉強会、作業学習の授業参観
 ○担当教員向け研修会の開催(6/9、23、25、8/27、30(1日2回)、10/13、20、11/8 計9回)
 生徒の実習前に該当農業法人等で実施 講師：農業法人担当者や農業高校教員
 → 教員の農業に関する知識の習得及び指導力の向上を図る。
 [9月～]
 ○農業法人において、農作業の見学・体験の実施(実態に応じて複数回実施)
 → 教員：作業内容の理解促進
 (次年度以降の実習作業を切り出し、年間カリキュラムの作成に繋げる。)
 生徒：事前学習及び見学・体験・振り返りの実施
 [2月]
 ○運営協議会の開催(3/8)
 → 年間の取組の総括・次年度の試行カリキュラム作成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の充実					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
	100.0	91.9	98.6	100.0	100.0	98.5
事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	3,000
一般財源	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	3,000
	事業費累計	0	0	0	3,000	6,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	知的障害のある生徒の理解を図る農業法人向けの研修会を7月に実施(2法人参加)し、10農業法人において見学・実習を実施(58回)した。 また、運営協議会において、2年目の取組を総括し、次年度のカリキュラムを検討した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	R4年度は、新規の1年生と、継続の2、3年生を対象として農作業の見学・体験を実施することとし、本事業3年目の生徒については、作業に技能と判断が求められるものを追加するなどより実践的な実習内容とする。 引き続き、農業法人の方々からの指導助言を受けながら、生徒の農業分野への一般就労を目指す。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いじめ防止対策推進法		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 木谷 崇			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

<背景・目的>
 「石川県いじめ防止基本方針」に基づき、子どもが発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や警察等外部関係機関との連携などにより、外部に開かれた風通しのよい学校づくりを推進し、未然防止と早期発見・積極対応を図る。

<概要>
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣
 ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 ・弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱

②いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 ・学校がいじめ問題に対する時機を逸しない早期発見・早期対応への後押しをする
 ・学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める

③学校への派遣方法
 ・学校からの要請に基づきチームで派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）

(2) 弁護士によるいじめ予防教育（出前授業）の実施
 ①実施学年（クラス）
 ・学校の要請に応じて学年（クラス）を決定する

②実施回数
 ・年間79回

(3) いじめ問題フォーラムの開催
 ・各学校において行われた実践を共有化し、効果のないいじめ対策の普及・啓発を図る
 ・いじめ問題に関する課題等について理解を深めるとともに、いじめの未然防止、早期発見・早期対応

を組織的に行うため、教職員の意識向上及び体制の充実を図る
 【期 日】 令和3年7月29日（木）
 【場 所】 石川県地場産業振興センター
 【対 象】 各学校の校長、副校長、又は校長、いじめ対応アドバイザー（約400名）
 【内 容】 いじめ対応アドバイザー連絡協議会の実施
 講師を招聘しての講演会の実施

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校等への取組の充実					
指標	児童・生徒のいじめ認知件数				単位	件
目標値	現状値					
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
2,000以下	1,323	1,646	2,249	2,256	2,983	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	
事業費 予算	3,084	1,500	3,500	3,500	4,000	
事業費 決算	3,084	1,500	3,500	3,500	4,000	
一般 予算	2,056	1,167	3,200	3,500	4,000	
財源 決算	2,056	1,167	3,200	3,500	4,000	
事業費累計	24,202	25,702	29,202	32,702	36,702	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いじめ対応アドバイザーをのべ205校・459回派遣し、その適切な助言により平時からいじめの問題に備えることができ、いじめ問題への教員の理解も深めることができた。 また、組織としての未然防止の徹底や適切な初期対応が図られたことで、いじめの早期解消が進んでいる。 更に、弁護士のアドバイザーによる出前授業(79回)により、児童生徒がいじめの問題への理解を深め、意識の向上を図ることができた。 児童生徒からは、「いじめを見たらすぐに大人に言いたい」「自分はいじめではないと思っても、相手の気持ちや立場によることが分かり、しっかりと人の気持ちを理解していきたい」などの感想が寄せられた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめ対応アドバイザーの派遣により、教職員のいじめの問題に対する意識や組織として未然防止を図る意識の向上を徹底する。 また、いじめの事案については、適切かつ迅速な初期対応により、重大事態の発生を防ぎ、早期解消を図る。 更に、弁護士会とも連携し、児童生徒に対するいじめ予防対策(出前授業やフォーラム開催)を引き続き講じる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 上野 洋平			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

<背景・目的>
いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

<概要>

(1) スクールカウンセラー（SC）等の資格要件

① スクールカウンセラー

- ・ 公認心理師
- ・ 臨床心理士
- ・ 精神科医
- ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等

② スクールカウンセラーに準ずる者

- ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
- ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
- ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(3) 人員及び配置校数

<R2> SC … 70名、準ずる者 … 52名 計122名

<R3> SC … 75名、準ずる者 … 57名 計132名

→小学校198校、中学校81校、義務教育学校3校、高等学校30校、計312校に配置

(4) 勤務形態

<基本> 年間35週を、週1回、下記の時間数で勤務する前提
小 … 3h、中 … 4h、義務 … 4h、高 … 4h
※実際の勤務は、学校の状況に応じて、柔軟に対応

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	いじめ・不登校等への取組の充実						
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					単位	%・件・人
目標値	現状値						
令和7年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度		
全国平均(1.40)以下	1.39	1.43	1.48	1.04	1.09		
2,000以下	1,323	1,646	2,249	2,256	2,983		
1,500以下	1,777	1,993	2,140	2,381	2,935		
事業費							
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度		
事業費	予算	130,250	140,487	156,213	156,213	156,774	
	決算	130,250	140,487	156,213	156,213	156,774	
一般	予算	86,834	93,658	104,142	104,142	104,496	
	決算	86,834	93,658	104,142	104,142	104,496	
財源	決算	86,834	93,658	104,142	104,142	104,496	
事業費累計	1,241,023	1,381,510	1,537,723	1,693,936	1,850,710		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和3年度は、スクールカウンセラーを10名増員し、児童・生徒や保護者、教員へのきめ細かな教育相談体制の充実を図った。 また、個々の学校の状況や規模等に応じた配置とするため、高等学校において配置校を27校から30校に拡充した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	中学校での不登校生徒数の増加、問題行動の低年齢化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験をもったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、更なる増員により相談体制の充実を図る。 また、高等学校においても、不登校生徒数が増加していることから、高等学校及び県立やすらぎ教室(教育支援センター)の配置校数を拡充する。					